

機関番号：32658

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20580248

研究課題名（和文） カリフォルニア稲作における日本人移民の役割とホスト社会に関する研究

研究課題名（英文） The Role of Japanese Immigrant and the Host Society in California Rice Industry

研究代表者 立岩 寿一

立岩 寿一（TATEIWA Toshikazu）

東京農業大学・国際食料情報学部・教授

研究者番号：10192634

研究成果の概要（和文）：本研究では、動産抵当証書から、20 世紀初冬から北カリフォルニアの稲作に関わった移民日本人の氏名、借入額、資金提供者、ビジネスパートナー名を明らかにできた。それにより 20 世紀前半の移民日本人が地域社会に定着していく要因の一つを明らかに出来た。また土地所有者台帳、地図から、移民日本人に土地を貸与していた土地所有者名、経営場所を特定でき、その特徴を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：In this study, we could show the name of Japanese immigrant, the amount of debt, the name of lender, the name of business partner. By this study, we also showed the important factors of accommodation of Japanese immigrant for rural communities. And the name of landowners, place of rice farming are showed.

交付決定額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|---------|-----------|-----------|-----------|
| 2008 年度 | 1,400,000 | 420,000 | 1,820,000 |
| 2009 年度 | 1,300,000 | 390,000 | 1,690,000 |
| 2010 年度 | 800,000 | 240,000 | 1,040,000 |
| 総計 | 3,500,000 | 1,050,000 | 4,550,000 |

研究分野：農業経済学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：移民稲作、移民農業、移民定着、カリフォルニア稲作、アメリカ農業

1. 研究開始当初の背景

カリフォルニア州のアジア系移民史研究は 1980 年代後半から中国人移民の社会・経

済状況を研究した Sucheng Chan, 北カリフォルニアの日本人移民の地域社会への融合を研究した Archie McDonald や Sandy Lydon,

Stephen, S. Fugita 等の日系アメリカ人の研究, 移民の全体像に迫る David J. O'Brien の研究, 日系社会総体に関する Japantown Task Force の研究等によりすすめられてきた。しかしこれらの研究は個人史、家族史の研究が中心で資料面でも内容も農業史と移民史を統合した研究はほぼ無い。また日本では矢ヶ崎典隆の研究があるが、移民による農業経営を資金確保、土地確保、技術移転等の視点からは解明していない。また日本においては坂口満宏等による移民政治史の研究や高橋幸春、佐渡平、飯野正子等の聞き取り調査による研究が展開されている。しかし総じて日本におけるアメリカ移民研究は、坂口満宏、箕原俊洋や桑井輝子等の政治史、外交史、社会史等の視点からの研究が中心で、農業史と移民史の統合という視点からの研究は極めて少ない。

カリフォルニア稲作史と移民史の統合という研究視点からの研究は、始められた段階で残念ながら研究の蓄積はほとんどない研究状況である。現在でもこの状況は続いており、農業史と移民史をリンクさせカリフォルニア農業業(稲作)の発展過程を明らかにすると言う研究手法による研究は極めて遅れている。

2. 研究の目的

本研究はアメリカ農業史と移民史の統合という視点から 20 世紀初頭(1900~1920 年代)の日本人移民とホスト社会(移民先社会)との資金、農地、技術、移民出身地のバックボーン等を通じた多様な関係の実像を、カリフォルニア州の稲作を例にとり明らかにしようとする研究である。それにより、カリフォルニア稲作の発展がどのような人的国際関係と移民社会関係により形成されたかを明らかにし、またアメリカ社会と日本人移民の融合、融和がいかに進められたかを解明するものである。19 世紀末から 20 世紀初頭に本格化した日本人のアメリカ移民は、当初の学生、商社員等の移民から一般の日本人の移民へと変化していった歴史でもあった。一般日本人移民は、建設現場や林業などへの従事から、その後次第に地方の農業労働者や農業経営者となり、都市ではスモールビジネス経営者となっていく。そして地方への定着がなされていくのであるが、それはアメリカ農業の発展と移民の定着とが一体となった発展という側面を持っていた。また 1912 年に始まるカリフォルニア商業的稲作では、当初から大規模経営として開始され、商業的稲作開始時から日本人移民が関わり、経営も大規模であった。

ここにアメリカ農業史と移民史の統合という本研究の独創的特色がある。当地では 1912 年に商業的稲作が開始されたが、当初か

ら多くの日本人移民が関与し大規模稲作経営を展開していた。この大規模稲作経営実現には巨額の資金と農地、労働力や水の確保等が必要だが、移民一世達にはその確保ができずホスト社会の人々と契約を通し資金や土地を確保した。そこでは技術移転に対する信頼関係やその定着への努力、国籍や習慣をこえた信頼関係、巨額資金借入の共同責任を負うため出身地で結ばれた移民社会の関係等が必要だった。そこに農業史と移民史の両視点からの研究が必要となる理由がある。またこのような研究を蓄積することで、21 世紀の国際化社会における日本の役割と日本社会の対応の構築についても貢献できる。

3. 研究の方法

従来の研究の遅れを埋めるため、現地での動産抵当証書と土地所有者台帳および土地所有者地図、インタビュー、移民送り出し地域調査等から、誰が、いつ、誰と、何処で、誰から資金と土地を借り、稲作経営を行っていたかを確定し、利子率や借入条件などを分析し、移民日本人が現地の地域社会に定着していく過程を明らかにする。それにより、カリフォルニア稲作の発展がどのような人的国際関係と移民社会関係により形成されたかを明らかにし、またアメリカ社会と日本人移民の融合、融和がいかに進められたかを解明する。そのことにより、移民の地域社会への融合の過程と、ホスト社会への統合過程が判明する。さらに言えば、国際化社会における移民の他社会への融合の条件が明らかになる。

このような研究により、従来、オーラルヒストリーや新聞記事、インタビューに頼っていた当時の移民日本人の生活実態や人間関係、地域社会との関係が、経済的・社会的関係として公的資料により解明されることになる。そしてこのような手法は、今後の日本人移民史研究、ひいては全体的な移民史研究、農業史研究に新たな研究方法をもたらすことになると考えられる。そのため、資料の所在や閲覧の方法、確認の方法をできるだけ詳しく発表し、今後の研究者への情報提供としたい。

4. 研究成果

平成 22 年度までの研究により、次のような研究成果をあげてきた。

まずインタビュー成果であるが、当時の商業的稲作経営にかかわっていた二世および稲作経営一世の子供たち 8 名を探し当て、当時の経営の在り方、土地確保の方法、日本の稲作技術との関係、稲作経営にかかわる人的関係、資金確保の方法、販路確保の方法などについての資料を収集した。こ

これらのインタビューテープのコピーは、本人の許可をとれたものについては、カリフォルニア大学バークレー校東アジア図書館に寄贈し、後進の研究者が資料とできるようにしている。

稲作経営にかかわった移民日本人の氏名、ビジネスパートナー、経営場所住所、資金確保相手などについては、移民日本人の稲作経営が多かった Glenn, Butte, Colusa, Yuba, Sutter の各郡の登記事務所に保管されている動産抵当証書を 1912 年から渉猟し、多くの証書を収集した。そのことにより、当時の移民日本人稲作経営は、他のアジア人移民およびヨーロッパ系移民とほぼ同じ条件で土地を確保し、資金を確保していたことが判明した。日本人排斥が次第に強まる 1910 年代にも、その条件は変わっていない。むしろ、第一次世界大戦時には積極的に移民日本人への貸し出しがはかられていた形跡もあった。ただし、土地所有者の解明については、資金提供者と異なる場合が多く、別の方法での解明が必要であった。

また、移民日本人の稲作経営の場合、当初はビジネスパートナーが頻繁に交代し、毎年のようにビジネスパートナーを探して経営していたこと、しかし次第にビジネスパートナーが確定し、移民日本人間の安定的関係が築かれていったこと、1910 年代後半には、出資者を募り株式会社形態の移民日本人稲作経営が登場し、それが主流となって移民日本人稲作経営が展開したこと、新規参加者は個人のビジネスパートナー関係で稲作を開始し次第に株式会社形態をとっていったこと、当時は移民日本人に土地所有権がなかったため、二世の名前による会社の設立だったり、一部の株式を現地の弁護士などに保有してもらい、土地の確保や会社を設立していたこと、最大では 8000 エーカー以上の経営を実現していたこと、などが明らかになった。

このような動産抵当証書による「誰が、いつ、誰と、何処で、誰から資金を借り、稲作経営を行っていたか」の確認の後、ではその土地がどこにあったか、の確定は、Plat 及び土地売買リストから解明する方法をとった。この方法は膨大な時間がかかるものであるが、カリフォルニア商業的稲作開始時からのいくつかの経営について解明することができた。

この方法は、Colusa 郡では 19 世紀からの土地所有者地図があり、それぞれの土地所有者の所有地が図面化されている。そのため、この地図から土地所有者を確定でき資金提供者との関係や移民日本人稲作経営者との関係を考察できる。下記の写真がそれである。

しかし、Colusa 郡とともに移民日本人稲作経営が多かった Butte 群では、Plat が 1927 年からしか存在しない。そのため、当時移民日本人稲作経営者が借りていた土地の地番の現在の所有者を納税者台帳から確認し、現在の所有者がいつ、誰からその土地を購入したかを確認し、その購入年の土地販売者リストからその土地の販売者を確定し、またその人がいつその土地を購入したかを土地購入者リストで確認し、さらにその年の土地販売者リストから以前の所有者を確定し、その所有者がいつ購入したかを確認し・・・という煩雑な手続きを繰り返していく必要がある。

この方法を移民日本人稲作経営が行われていた土地で繰り返すと、移民日本人の誰が誰とビジネスパートナーを組み、誰から土地を借り、誰から資金を借り、どのくらいの規模で稲作経営をしていたかが明らかになるのである。

その結果、移民日本人への土地提供者は地域の大地所有者であり、毎年、その大地所有者の土地を借りていることが多かったこと、土地開発会社からの借り入れも多かったこと等が明らかになった。

また、移民日本人の稲作経営は、1915 年頃から、同邦人からの小規模資金を集めた会社形式をとることが多かった。その点について、最初に登場した California Rice Company の設立経緯とその株主（ビジネスパートナーでもある）の具体的なメンバーを明らかにした。この稲作会社は、1915 年に始めて公式書類たる動産抵当証書に登場した。そしてそのメンバーはその後、次々と独立して別の稲作会社を設立し、移民日本人の小規模資金を集めるとともに、現地の株主を取り込んで法的制約を払拭していく。本研究では、北カリフォルニアの稲作郡におけるその過程を、各年の移民日本人稲作会社の名称と株主、経営場所、経営面積などの別に解明し、特に Colusa 郡と Butte 郡におけるその展開過程を分析した。

さらに、1910 年代末から 20 年代の日本人排斥の強まりと第一次世界大戦後の経済恐慌により、移民日本人稲作経営は壊滅的打撃を受け、ほとんどが稲作から撤退していく。他の現地稲作経営が第一次世界大戦後恐慌を乗り切り、相対的に安定期にも経営を維持していったことに比べると、移民日本人稲作経営は大きな違いを見せることになる。その点の解明には、20 年代にも経営を持続させていた Butte Rice Company 等の移民日本人稲作経営の実態を分析せねばならないが、当時その経営に関わっていた二世へのインタビューを繰り返してきた。そこでの成果は、今後さらにまとめていくものである。

このような研究成果は、従来の日本人移民の研究と比較すると、現地資料に重点を置き、ホスト社会の公的資料から、移民日本人のホスト社会への定着過程と彼らが果たした社会的役割を明らかにしようとしている点において、新たな視点と方法を提示したものである。

本研究に示される移民史と農業史をクロスさせた研究は、特にアメリカにおける日本人移民を対象とした研究は、1930年代の日米関係の悪化とともに資料そのものが消去されたり、移民日本人の「強制収容所」への収容で資料が無くなっている。早急な研究の充実が必要となっている。

添付資料

図1 Butte郡Platの例

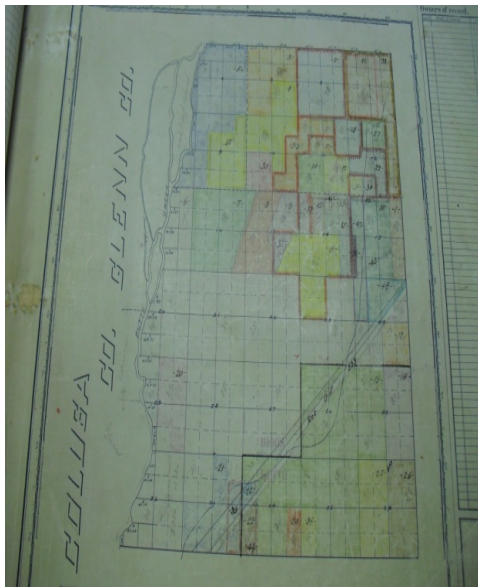


図2 土地売買リスト(販売者リスト)の例

| Index No. | NAME OF OWNER | Description | Lot or Sec. | Block | Land Value | Imp's | Index No. |
|-----------|----------------------------|---------------|-------------|-------|------------|-------|-----------|
| 1 | United Bk. Trust Co. | 636 Ac. 1st | | 40 | | | 1 |
| 2 | Thomas, Mary & et al. | 428 Ac. 3 | | 30 | | | 2 |
| 3 | Bank of Tehama | Part 3-4 | | 30 | | | 3 |
| 4 | " " " " | Part 3-4 | | 30 | | | 4 |
| 5 | Colm, Frank | 1788 Ac. 9 | | 30 | | | 5 |
| 6 | Ki, Kae, Joseph | Part 9-10 | | 30-35 | | | 6 |
| 7 | United Bk. Trust Co. | 118 Ac. 16 | | 40 | | | 7 |
| 8 | Hooky, David, Rose | 400 Ac. 12 | | 40 | | | 8 |
| 9 | Miller, Joseph, Jr. | 164 Ac. 12 | | 35 | | | 9 |
| 10 | M ^r Linn, J. L. | 154 Ac. 13 | | 35 | | | 10 |
| 11 | M ^r Linn, J. L. | 560 Ac. 12-13 | | 35 | | | 11 |
| 12 | Metcalf, Adah | 152 Ac. 18 | | 30 | | | 12 |
| 13 | Franklin, Fred | 377 Ac. 14-15 | | 30-35 | | | 13 |
| 14 | M ^r Rae, A. | 5 Ac. 10 | | 35 | | | 14 |
| 15 | Biggs, Ed. F. | | | 20 | | | 15 |
| 16 | Robinson, E. J. | | | 15-25 | | | 16 |
| 17 | Grall, Peter | 155 Ac. NW 22 | | 45 | | | 17 |
| 18 | Bradford, Mrs. B. A. | | | 35 | | | 18 |
| 19 | Craig, Esther M. | 318 Ac. 22 | | 35 | | | 19 |
| 20 | Curtis, Celia A. | Part 22-24 | | 35 | | | 20 |
| 21 | Craig, Esther M. | 318 Ac. 23 | | 35 | | | 21 |
| 22 | Curtis, Celia A. | 5 Ac. 22 | | 35 | | | 22 |
| 23 | Ward, Bertha May | 158 Ac. 22 | | 25 | | | 23 |
| 24 | Biggs, Ed. F. | | | 15 | | | 24 |
| 25 | Murphy, R. W. | Part 27 | | 35 | | | 25 |
| 26 | Borman, H. W. | Part 25-34 | | 35 | | | 26 |
| 27 | Gallagher, E. M. | 310 Ac. 34 | | 35 | | | 27 |
| 28 | Pearson, Dorothy et al. | 26 Ac. 35 | | 35 | | | 28 |
| 29 | Maxwell, J. P. | | | 35 | | | 29 |
| 30 | Adah, M. C. | | | 35 | | | 30 |

5. 主な発表論文等

平成 22 年度までの募集史料、インタビューを整理中であり、現在学会誌(「農村研究」)にその成果を投稿している。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

立岩 寿一 (TATEIWA Toshikazu)
東京農業大学・国際食料情報学部・教授
研究者番号：10192634

(2) 研究分担者

無

(3) 連携研究者

無